

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,114,053	流 動 負 債	14,317,703
現金預金	686,106	工事未払金	7,701,383
受取手形	332,133	関係会社短期借入金	2,008,693
完成工事未収入金	17,650,597	リース債務	9,547
未成工事支出金	3,848,146	未払金	330,828
材料貯蔵品	1,476,879	未払費用	341,811
繰延税金資産	649,925	未払法人税等	587,650
短期貸付金	198	未成工事受入金	1,911,395
その他流動資産	471,830	完成工事補償引当金	24,361
貸倒引当金	△ 1,765	工事損失引当金	372,069
固 定 資 産	15,554,814	賞与引当金	929,581
有形固定資産	6,378,896	その他流動負債	100,381
建物	3,252,628	固 定 負 債	2,550,799
構築物	94,938	長期未払金	21,079
機械	20,638	リース債務	11,433
車両運搬具	5,977	資産除去債務	56,388
工具器具・備品	228,203	退職給付引当金	2,461,898
リース資産	20,228	負 債 合 計	16,868,502
土地	2,722,664	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	33,617	株 主 資 本	22,797,883
無形固定資産	232,410	資本金	1,091,900
借地権	19,571	資本剰余金	742,523
ソフトウェア	210,896	資本準備金	742,523
その他無形固定資産	1,943	利 益 剰 余 金	21,164,516
投資その他の資産	8,943,506	利益準備金	272,975
投資有価証券	2,041,462	その他利益剰余金	20,891,541
関係会社株式	5,562,485	配当引当積立金	195,500
出資金	135,462	退職給与積立金	400,000
繰延税金資産	511,445	固定資産圧縮積立金	122,272
長期貸付金	69	別途積立金	18,700,000
敷金保証金	593,653	繰越利益剰余金	1,473,768
破産債権、更生債権等	26,643	自 己 株 式	△ 201,055
前払年金費用	115,844	評価・換算差額等	1,002,480
長期未収入金	2,800	その他有価証券評価差額金	1,002,480
長期前払費用	2,430	純 資 産 合 計	23,800,364
貸倒引当金	△ 48,788	負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,668,867
資 産 合 計	40,668,867		

損 益 計 算 書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		44,449,854
完 成 工 事 原 価		39,118,420
完 成 工 事 総 利 益		5,331,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,283,119
営 業 利 益		1,048,314
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	126,268	
受 取 地 代 家 賃	50,793	
そ の 他 営 業 外 収 益	98,540	275,601
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,117	
そ の 他 営 業 外 費 用	21,843	42,960
経 常 利 益		1,280,955
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	97,699	
固 定 資 産 売 却 益	330,639	428,338
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	10,649	
固 定 資 産 除 却 損	24,850	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	34,037	
そ の 他 特 別 損 失	655	70,192
税 引 前 当 期 純 利 益		1,639,101
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	590,076	
法 人 税 等 調 整 額	103,294	693,370
当 期 純 利 益		945,730

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金									利益 剰余金 合計
		資本 準備 金	資本 剰余 金	本 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金									
					利率 備 金	配当引当 積立金	退職給与 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成22年3月31日残高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	—	18,200,000	1,221,721	20,290,196	△201,055	21,923,563		
事業年度中の変動額														
剰余金の配当									△ 71,410	△ 71,410		△ 71,410		
固定資産圧縮積立金の積立							122,272		△ 122,272					
別途積立金の積立								500,000	△ 500,000					
当期純利益									945,730	945,730		945,730		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	122,272	500,000	252,047	874,320	—	874,320		
平成23年3月31日残高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	122,272	18,700,000	1,473,768	21,164,516	△201,055	22,797,883		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合計	
平成22年3月31日残高	1,383,548	1,383,548	23,307,112
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 71,410
固定資産圧縮積立金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			945,730
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 381,067	△ 381,067	△ 381,067
事業年度中の変動額合計	△ 381,067	△ 381,067	493,252
平成23年3月31日残高	1,002,480	1,002,480	23,800,364

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法
- ・材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

構築物……………2～50年

機械装置……………6～17年

車両運搬具……………2～6年

工具器具・備品……………2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。均等償却をしています。

③ 長期前払費用

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日(企業会計基準委員会)))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日(企業会計基準委員会)))を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,418千円、税引前当期純利益は39,456千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建	物	114,669千円
土	地	96,588千円
計		211,258千円

上記の資産は、当座借越契約(極度額500,000千円)の担保に供しています。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,780,795千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)は次のとおりです。
- ① 短期金銭債権 12,773,125千円
- ② 短期金銭債務 184,320千円
- (4) 取締役・監査役に対する金銭債務は次のとおりです。
- 長期金銭債務 14,919千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	32,275,767千円
② 仕入高	1,172,056千円
③ 営業取引以外の取引高	6,288千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	365千株	一千株	一千株	365千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産	
賞与引当金	378,339千円
工事損失引当金	151,432千円
未払事業税	50,122千円
未払社会保険料	50,262千円
その他	19,768千円
計	649,925千円
(2) 固定資産	
退職給付引当金	1,755,859千円
出資金評価損	19,122千円
貸倒引当金超過額	17,695千円
資産除去債務	22,950千円
その他	42,345千円
評価性引当額	△ 85,006千円
計	1,772,967千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,261,522千円
純額	511,445千円
繰延税金資産合計	1,161,370千円

(繰延税金負債)

固定負債

退職給付信託設定益	△ 430,970千円
前払年金費用	△ 47,148千円
固定資産圧縮積立金	△ 83,920千円
資産除去費用	△ 11,438千円
その他有価証券評価差額金	△ 688,043千円
計	△1,261,522千円
繰延税金資産（固定）との相殺	1,261,522千円
繰延税金負債合計	－千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
その他 関係 会社	東海旅客鉄 道株	112,000,000	鉄道事業	(23.2)	兼任1	受注工 事の 施工	電気工事 等の受注	32,275,767	完成工事 未収入金	12,773,125	
									未成工事 受入金	1,145,318	
							C M S (注) 1	関係会社短期 借入金	2,008,693		
							出向者 人件費	814,995	未払費用	57,918	
	—	—				関係会社 株式	5,538,895				

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
子会社	㈱ジェイ・ メンテ浜松	10,000	設備工事業	85.0	兼任3	電気工事 の外注	当社受注 工事の 施工	184,237	未払費用	2,398	
									工事未払金	37,230	

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
その他 関係 会社の 子会社	東京ステー ション開発株	—	テナントの 管理・運営	—	—	受注工 事の 施工	電気工事 等の受注	420,917	完成工事 未収入金	844,778	
									未成工事 受入金	53	

- (注) 1 当社は、東海旅客鉄道株式会社と「金銭消費貸借基本契約」を締結しており、J R 東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）を利用しております。そのため、当社の東海旅客鉄道株式会社に対する短期貸付金又は短期借入金の残高は日々変動しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,333円3銭
(2) 1株当たり当期純利益	92円70銭

8. その他の注記

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度において、退職給付信託を設定しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△6,075,859千円
② 未認識過去勤務債務	△173,202千円
③ 未認識数理計算上の差異	1,691,590千円
④ 年金資産（退職給付信託を含む）	2,211,417千円

差引	△2,346,054千円
----	--------------

⑤ 前払年金費用	115,844千円
----------	-----------

⑥ 退職給付引当金	△2,461,898千円
-----------	--------------

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	313,765千円
② 利息費用	126,771千円
③ 期待運用収益	△68,061千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△14,637千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	283,875千円
⑥ 退職給付費用	641,713千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
------------------	--------

② 割引率	2.0%
-------	------

③ 期待運用収益率（企業年金）	4.5%
-----------------	------

④ 過去勤務債務の額の処理年数	14年
-----------------	-----

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。）

⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年
-----------------	-----

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしています。）